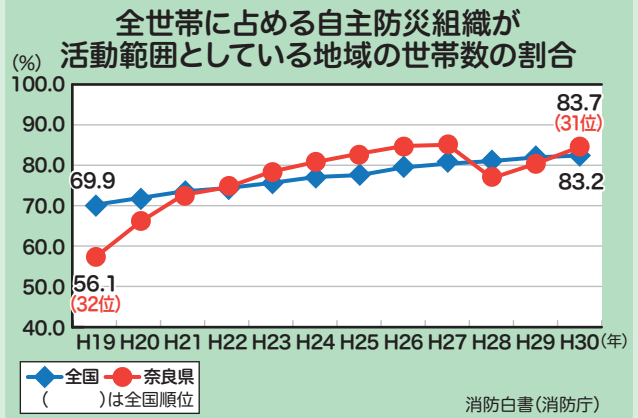
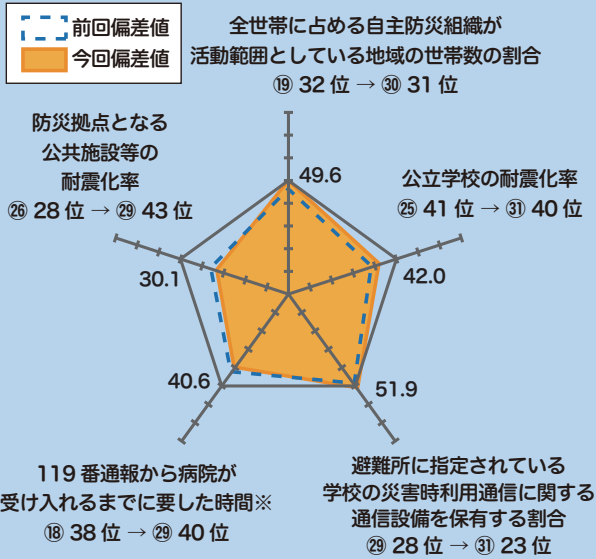


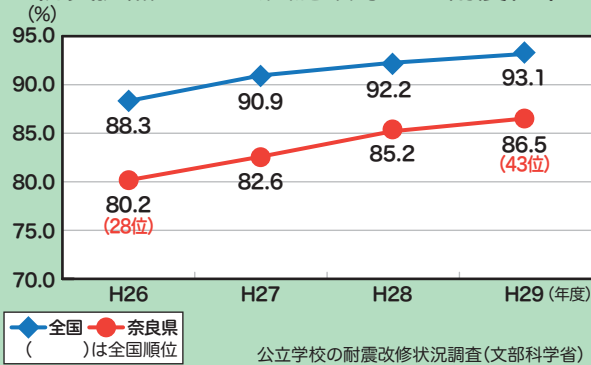


## 6. 「安全安心な地域」づくり



全世帯に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は、平成28年に低下したものの、その後は上昇しており、平成30年に全国平均を上回りました。

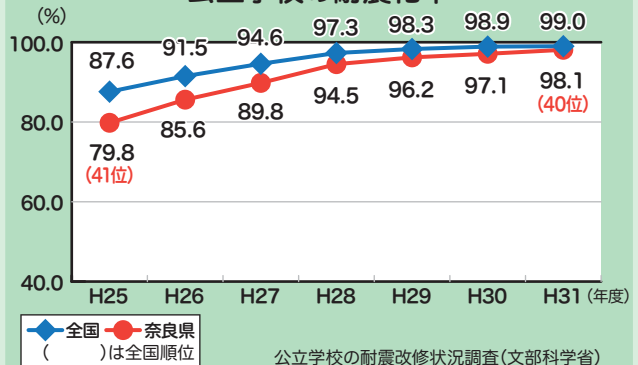
### 防災拠点となる公共施設等(注)の耐震化率



(注)防災拠点となる公共施設等…災害応急対策の実施拠点となる庁舎や消防署、避難場所・避難所となる学校施設や公民館、災害時の医療拠点となる病院や診療所、災害時に配慮が必要となる社会福祉施設等

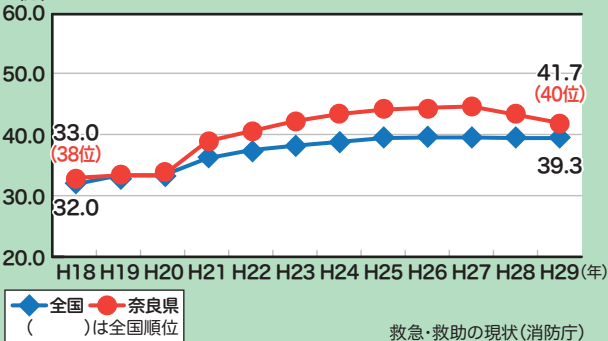
災害時に防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、順調に伸びているものの、全国平均を下回っています。

### 公立学校の耐震化率



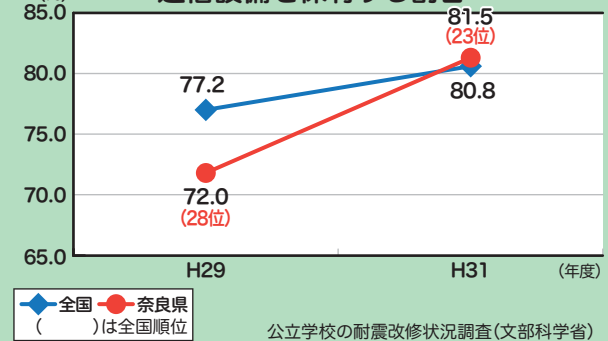
公立学校(小中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園)の耐震化率は、順調に伸びているものの、全国平均を若干下回っています。

### 119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※



119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間の平均は、平成27年より早まっているものの、全国平均より若干遅くなっています。

### 避難所に指定されている学校の災害時利用通信に関する通信設備を保有する割合



避難所に指定されている学校の災害時利用通信に関する通信設備を保有する割合は、この2年間で順調に伸びており、全国平均を上回っています。

※は数値が低い方が良くなる指標です。



## (36) 大規模広域防災拠点の整備

### これまでは

- ・奈良はこれまで大きな自然災害がなかったことから、防災対策が充分でない面がありました。
- ・東日本大震災の時、内陸の山形空港(滑走路2,000m)が大活躍したことから、五條市に防災拠点を設置する検討を始めました。

### もっと良くするために

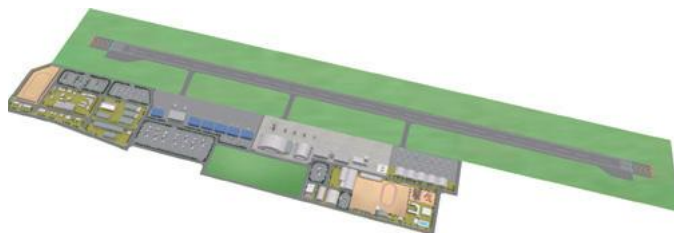
南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れ、被災地を迅速に支援できる大規模広域防災拠点(2,000m滑走路付)を五條市に整備します。整備は以下の3点を踏まえて行います。

- ① 防災拠点整地におけるリニア中央新幹線等の排出土砂の利用
- ② 消防学校の併設
- ③ 防災拠点を通り、京奈和自動車道と国道168号を結ぶ高規格の道路整備

### 目指す姿

五條市に大規模広域防災拠点(2,000m滑走路付)を整備します。整備効果の早期発現を目的に、造成方法や機能等を考慮し、段階的な整備方法を検討します。

奈良県はこれまで大きな自然災害がなかったから防災対策が充分ではなかったんだね。



大規模広域防災拠点の整備イメージ

東日本大震災等も教訓に、五條市に大規模広域防災拠点が整備されるようです。整備途中でも防災拠点の効果が現れるように、整備方法も工夫もされるそうです。



### 主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
整備構想検討	整備構想検討		
設計		造成設計、進入路設計	
各種調査 (地形測量、地質調査等)		地形測量、地質調査、環境調査、用地調査	
各種協議等		関係機関協議、事業説明	



## (37) 消防学校教育の充実、県内消防組織への支援

### これまでは

全国に先駆けた全県的消防広域化を実現し、全国的にも注目されました。

高機能消防指令センターの整備、高規格救急車の一括購入等広域化によるコスト削減効果約39億円



奈良県広域消防組合  
消防本部通信指令センター(橿原市)

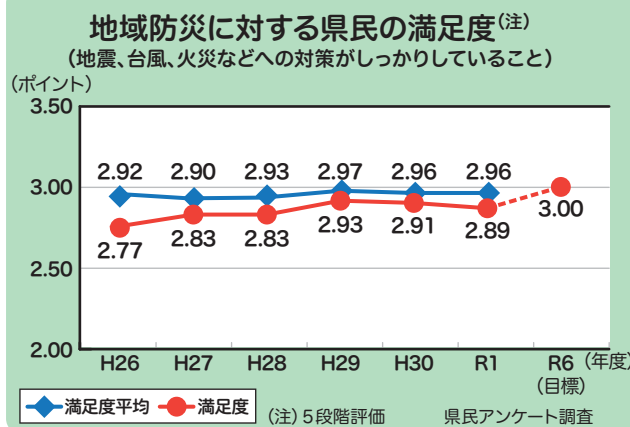
### もっと良くするために

- ・各消防本部と協力して、消防学校における教育の充実、消防学校の運営を行います。
- ・県内消防組織で必要な支援を実施します。

### 目指す姿

令和6年度までに地域防災に対する県民の満足度(地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること)を3.00ポイントにします。

県民が安心して快適に暮らし続けられるようにするためには、地域の防災力や消防救急体制を充実させることが大事だね。



そうですね。だから消防学校で優れた消防職員を育成し、県内の消防力を強化するため、各消防本部と連携し、しっかりと必要な支援をしていきます。



### 主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
消防学校教育の充実	高い災害対応能力・高度で専門的な知識を備えた消防職員・団員を育成		
消防の支援	県内消防組織で必要な支援を実施		
救急搬送の改善	救急搬送時間の短縮に向けた取組を実施		



# (38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備

## これまで

■ 各地で洪水被害が頻繁に発生しており、奈良県も洪水対策が必要です。

- 国は大和川の洪水を一時的に貯留する100万m<sup>3</sup>の遊水地を整備します。(用地の協力が必要です)
- 大和川流域における総合治水の推進に関する条例を制定しました。
- 「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進します。
  - ・平成30年5月にキックオフし、適地候補地の選定を終え、令和元年10月には田原本町で最初の内水対策工事の起工式を行いました。



## もっと良くするために

■ 大和川の洪水対策を進めます。100年に1度の大雨(最近頻繁に起こっています)にも耐えられることを目標にグレードアップ対策を検討します。

- 大和川流域の直轄遊水地を整備し(窪田地区、保田地区)、大和川、佐保川の改修にも取りかかります(藤井地区、長安寺地区)。
- 内水による床上・床下浸水被害解消に取り組む市町に助成します。
- 河道掘削、堤防補強を実施します。

## 目指す姿

内水による床上・床下浸水被害の解消を目指します。

平成29年10月の台風21号において、県内で大規模な内水被害が発生したんだね。



地下貯留施設

奈良県平成緊急内水対策事業  
雨水貯留施設完成予想図(田原本町施工)

県は、内水による床上・床下浸水被害解消に取り組む市町に助成し、内水対策を推進しているんだ。



## 主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
大和川直轄遊水地等の整備	遊水地等の整備の促進		
奈良県平成緊急内水対策事業の推進	市町村と連携して内水貯留施設等の整備を推進		
河道掘削、堤防補強	河道掘削、堤防補強の実施		



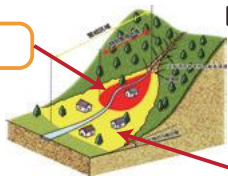
# (39) 土砂災害対策の推進

## これまでは

土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定推進を図りました。

「奈良県土砂災害対策基本方針」に基づく土砂災害対策抑止力の強化を図りました。

特別警戒区域



区域指定のイメージ

警戒区域

- ・ 崩落やその兆候が見られる箇所の対策強化
- ・ 24時間利用の要配慮者の利用施設及び代替性のない避難所の対策強化

## もっと良くするために

「奈良県土砂災害対策施設整備計画」をもとに、「選択と集中」により、真に必要な箇所・範囲で、ソフト対策と一体となったハード対策を推進します。

- ・ レッド区域内における、24時間利用の要配慮者利用施設の保全や、代替性のない避難所の安全確保
- ・ アンカールートの強靱化
- ・ 現行基準に適合しない老朽化堰堤の保全 など

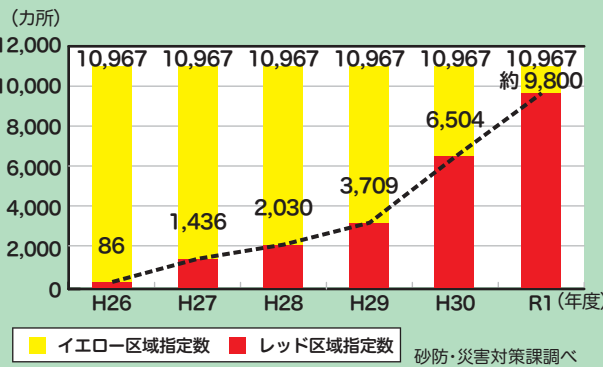
## 目指す姿

『奈良県土砂災害対策施設整備計画』に基づき、土砂災害対策を推進します。

奈良県内には土砂災害が発生するおそれのある危険な箇所が、およそ9,800カ所もあるんだって!



### 土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定状況



「奈良県土砂災害対策施設整備計画」に基づいて、土砂災害に強い安心安全な地域づくりを推進しているんです。



### 主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
24時間利用の要配慮者利用施設等の保全	補助砂防事業、単独自然災害防止事業の実施等		
アンカールートの強靱化	補助砂防事業の実施等		
老朽化堰堤の保全	補助砂防事業、緊急自然災害防止事業の実施等		



## (40) 奈良県緊急防災大綱の推進 (41) 災害時の避難所整備と運営の改善

### これまでは

- ・他地域の災害に学び、平成31年4月に「奈良県緊急防災大綱」を策定しました。
- ・市町村が避難所の適切かつ円滑な設置や運営を図ることを目的に「奈良県避難所マニュアル」を策定し、これをモデルとして、市町村に対して独自のマニュアル策定を働きかけてきました。(県内25市町村で策定(R1年12月時点))

### もっと良くするために

- 避難行動・避難生活** ・「自らの命は自らが守る」住民避難行動の実現、地域の災害リスクの周知徹底
- 防災拠点・ハード対策** ・大規模広域防災拠点の整備を推進  
・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を活用した計画的・重点的な防災対策の推進
- 避難所の環境改善** ・避難所での良好な生活環境等の確保、安定的な運営維持のため、設備の充実や物資・資機材の備蓄等の推進  
・避難所に指定されている県立学校の環境整備  
・災害派遣福祉チーム(DWAT)の充実強化

### 目指す姿

奈良県で災害が起きても、犠牲者を出さないようにします。

最近、毎年のように全国各地で災害が起きているけれど、奈良県では十分に備えができているのかな？



幼稚園での奈良県いっせい地震行動訓練(奈良市)

水害や土砂災害の被害をできるだけ少なくするよう、様々な対策が進められています。でも、災害から身を守るためには、私たち自身も家族や地域で話しあったり、訓練に参加したりするなど、備えをしておくことが大切です。



### 主な取組

取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市町村国土強靱化地域計画策定支援	県・市町村が連携し策定を推進	県・市町村が連携し計画に基づく取組を推進	
住宅・建築物の耐震化施策の推進	住宅・建築物の耐震化施策の推進		
避難所における生活環境の整備	防災備蓄倉庫・簡易トイレの整備	避難所生活のために必要な設備を順次整備	
避難所に指定されている県立学校の環境整備	県立学校体育館へのWi-Fi設置・体育館等への多目的トイレ設置		